

平成23年度
決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

I. 平成23年度決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	1, 2
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	2
3. 利 鞘	【単体】	……………	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	4
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	……………	5
7. 固定資産の減損会計	【単体】	……………	5
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	6
9. ROE	【単体】	……………	6

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	10
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	11
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	12
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	13
10. 平成24年度業績予想	【単体・連結】	……………	13

I. 平成23年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年度		22年度
		22年度比		
業 務 粗 利 益	1	49,086	△ 1,514	50,600
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	46,157	△ 2,218	48,375
資 金 利 益	3	39,489	△ 1,265	40,754
役 務 取 引 等 利 益	4	6,377	△ 319	6,696
そ の 他 業 務 利 益	5	3,219	70	3,149
国 内 業 務 粗 利 益	6	48,234	△ 1,390	49,624
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	7	45,198	△ 2,217	47,415
資 金 利 益	8	39,233	△ 1,337	40,570
役 務 取 引 等 利 益	9	6,128	△ 330	6,458
そ の 他 業 務 利 益	10	2,873	277	2,596
国 際 業 務 粗 利 益	11	851	△ 124	975
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12	958	△ 2	960
資 金 利 益	13	256	72	184
役 務 取 引 等 利 益	14	249	11	238
そ の 他 業 務 利 益	15	346	△ 206	552
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 32,888	△ 530	△ 32,358
人 件 費	17	△ 16,836	△ 256	△ 16,580
物 件 費	18	△ 14,311	△ 353	△ 13,958
税 金	19	△ 1,740	79	△ 1,819
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	20	16,198	△ 2,044	18,242
コ ア 業 務 純 益 (注)	21	13,268	△ 2,749	16,017
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	3,915	2,180	1,735
業 務 純 益	23	20,113	136	19,977
う ち 国 債 等 債 券 損 益	24	2,929	704	2,225
臨 時 損 益	25	△ 10,239	△ 1,902	△ 8,337
株 式 等 損 益	26	△ 762	△ 142	△ 620
株 式 等 売 却 益	27	113	△ 195	308
株 式 等 売 却 損	28	△ 687	187	△ 874
株 式 等 償 却	29	△ 188	△ 135	△ 53
不 良 債 権 処 理 費 用	30	△ 9,142	△ 1,512	△ 7,630
そ の 他 臨 時 損 益	31	△ 335	△ 249	△ 86
経 常 利 益	32	9,873	△ 1,767	11,640
特 別 損 益	33	△ 533	100	△ 633
う ち 固 定 資 産 処 分 損	34	△ 160	76	△ 236
う ち 減 損 損 失	35	△ 372	△ 77	△ 295
う ち 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	36	—	123	△ 123
税 引 前 当 期 純 利 益	37	9,339	△ 1,667	11,006
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38	△ 2,459	△ 926	△ 1,533
法 人 税 等 調 整 額	39	△ 473	1,398	△ 1,871
当 期 純 利 益	40	6,406	△ 1,195	7,601

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 与信関係費用【単体】

不 良 債 権 処 理 費 用 ①	41	△ 9,142	△ 1,512	△ 7,630
貸 出 金 償 却	42	△ 20	238	△ 258
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43	△ 8,621	△ 1,919	△ 6,702
債 権 売 却 損 等	44	△ 500	169	△ 669
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	45	3,915	2,180	1,735
(与 信 関 係 費 用 ① + ②)	46	△ 5,227	667	△ 5,894

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書及び連結包括利益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		23年度		22年度	
		22年度比			
連	結 粗 利 益	1	53,408	△ 1,542	54,950
	資 金 利 益	2	40,858	△ 1,367	42,225
	役 務 取 引 等 利 益	3	8,972	△ 203	9,175
	そ の 他 業 務 利 益	4	3,577	28	3,549
営	業 経 費	5	△ 35,713	△ 428	△ 35,285
株	式 等 損 益	6	△ 786	△ 98	△ 688
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	4,716	2,840	1,876
	不 良 債 権 処 理 費 用	8	△ 10,119	△ 1,805	△ 8,314
	そ の 他	9	816	△ 272	1,088
	経 常 利 益	10	12,321	△ 1,305	13,626
	特 別 損 益	11	△ 533	98	△ 631
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12	11,788	△ 1,206	12,994
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	△ 2,978	△ 1,220	△ 1,758
	法 人 税 等 調 整 額	14	△ 535	1,528	△ 2,063
	少 数 株 主 利 益	15	△ 557	14	△ 571
	当 期 純 利 益	16	7,717	△ 884	8,601

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 連結包括利益計算書

少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	17	8,274	△ 898	9,172
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	18	721	549	172
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19	773	540	233
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20	△ 52	8	△ 60
包 括 利 益	21	8,996	△ 349	9,345

○ 与信関係費用【連結】

与 信 関 係 費 用	22	△ 5,403	1,035	△ 6,438
貸 出 金 償 却	23	△ 119	223	△ 342
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	△ 9,294	△ 2,450	△ 6,844
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	4,716	2,840	1,876
債 権 売 却 損 等	26	△ 705	422	△ 1,127

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	27	14	—	14
持 分 法 適 用 会 社 数	28	—	—	—

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		23年度		22年度
		22年度比		
(1)	業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	16,198	△ 2,044	18,242
	職 員 一 人 当 た り (千 円)	7,629	△ 1,037	8,666
(2)	業 務 純 益	20,113	136	19,977
	職 員 一 人 当 た り (千 円)	9,473	△ 17	9,490
(3)	コ ア 業 務 純 益	13,268	△ 2,749	16,017
	職 員 一 人 当 た り (千 円)	6,250	△ 1,359	7,609
粗 利 経 費 率 (OHR) (%)		67.00	3.06	63.94

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	23年度		22年度
		22年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.47	△ 0.11	1.58
(イ) 貸出金利回 (B)	1.71	△ 0.10	1.81
(ロ) 有価証券利回	0.74	△ 0.10	0.84
(2) 資金調達原価 (C)	1.26	△ 0.04	1.30
(イ) 資金調達利回	0.12	△ 0.03	0.15
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.24	△ 0.03	1.27
(ハ) 預金債券等利回	0.06	△ 0.03	0.09
(ニ) 外部負債利回	2.73	△ 0.34	3.07
(ホ) 経費率	1.17	△ 0.01	1.18
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.21	△ 0.07	0.28
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.47	△ 0.07	0.54

[国内]

(単位：%)

	23年度		22年度
		22年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.12	1.57
(イ) 貸出金利回 (B)	1.71	△ 0.10	1.81
(ロ) 有価証券利回	0.71	△ 0.11	0.82
(2) 資金調達原価 (C)	1.24	△ 0.04	1.28
(イ) 資金調達利回	0.10	△ 0.04	0.14
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.23	△ 0.04	1.27
(ハ) 預金債券等利回	0.06	△ 0.03	0.09
(ニ) 外部負債利回	2.06	△ 0.61	2.67
(ホ) 経費率	1.17	△ 0.01	1.18
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.21	△ 0.08	0.29
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.48	△ 0.06	0.54

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
国債等債券損益	2,929	704	2,225
売却益	3,097	705	2,392
売却損	168	1	167
償還損	—	—	—
株式等関係損益	△ 762	△ 142	△ 620
売却益	113	△ 195	308
売却損	687	△ 187	874
償却 (減損額)	188	135	53

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売 買 目 的 有 価 証 券	時 価 法 (評 価 差 額 を 損 益 処 理)	
満 期 保 有 目 的 有 価 証 券	償 却 原 価 法	
そ の 他 有 価 証 券	時 価 の あ る も の	時 価 法 (評 価 差 額 を 全 部 純 資 産 直 入 に よ り 処 理)
	時 価 を 把 握 す る こ と が 極 め て 困 難 な も の	原 価 法
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	原 価 法	

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	772	336	775	3	436	483	46
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	5,089	710	6,692	1,603	4,379	7,381	3,001
株 式	794	△ 75	2,001	1,206	869	2,382	1,513
債 券	4,042	784	4,238	195	3,258	4,548	1,290
うち 国 債	2,327	987	2,353	25	1,340	2,446	1,105
そ の 他	252	1	452	200	251	449	197

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成24年3月末におけるその他有価証券評価差額金は3,300百万円、平成23年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,596百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	772	336	775	3	436	483	46
そ の 他 有 価 証 券	5,359	799	6,965	1,606	4,560	7,575	3,014
株 式	829	△ 74	2,039	1,210	903	2,429	1,526
債 券	4,042	784	4,238	195	3,258	4,548	1,290
うち 国 債	2,327	987	2,353	25	1,340	2,446	1,105
そ の 他	487	88	687	200	399	596	197

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成24年3月末におけるその他有価証券評価差額金は3,442百万円、平成23年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,687百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高【単体】

（単位：百万円）

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
退職給付債務残高 （割引率）	(A)	22,332 (1.5%)	1,368 (△ 0.5%)	20,964 (2.0%)
年金資産時価総額	(B)	15,421	1,054	14,367
前払年金費用（△）	(C)	3,120	△ 299	3,419
退職給付引当金	(D)	4,718	363	4,355
未認識過去勤務債務	(E)	83	9	74
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	5,229	△ 357	5,586

（2）退職給付費用【単体】

（単位：百万円）

		23年度	22年度比	22年度
退職給付費用		1,877	△ 31	1,908
勤務費用		606	△ 3	609
利息費用		419	7	412
期待運用収益		△ 170	108	△ 278
過去勤務債務の費用処理額		△ 8	0	△ 8
数理計算上の差異の費用処理額		984	△ 90	1,074
その他（臨時に支払った割増退職金等）		46	△ 52	98

7. 固定資産の減損会計【単体】

（1）資産のグルーピングの方法

営業ブロック（連携して営業を行っている営業グループ）を一単位としてグルーピングしております。

（2）減損損失額

（単位：百万円）

場 所	用 途	種 類	減損損失額
兵庫県洲本市	遊休	建物等	4
兵庫県明石市	営業用店舗	建物等	56
兵庫県尼崎市	遊休	土地及び建物等	36
兵庫県神戸市中央区	遊休	土地及び建物等	274
計			372

8. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：百万円、％）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	[速報値]	23年9月末比			23年3月末比
自己資本比率	10.27	△ 0.47	△ 1.08	10.74	11.35
基本的項目（Tier1）比率	7.17	△ 0.18	0.14	7.35	7.03
基本的項目（Tier1）（A）	108,618	△ 236	4,555	108,854	104,063
補完的項目（Tier2）（B）	46,860	△ 3,395	△ 17,083	50,255	63,943
うち 一般貸倒引当金	9,460	205	217	9,255	9,243
うち 負債性調達手段等	37,400	△ 3,600	△ 17,300	41,000	54,700
控除項目（C）	—	—	—	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）	155,478	△ 3,632	△ 12,528	159,110	168,006
総所要自己資本額（注）	60,545	1,313	1,387	59,232	59,158
リスクアセット	1,513,627	32,814	34,664	1,480,813	1,478,963

【連結】

（単位：百万円、％）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	[速報値]	23年9月末比			23年3月末比
自己資本比率	10.42	△ 0.43	△ 0.98	10.85	11.40
基本的項目（Tier1）比率	7.35	△ 0.14	0.23	7.49	7.12
基本的項目（Tier1）（A）	112,640	406	5,937	112,234	106,703
補完的項目（Tier2）（B）	46,967	△ 3,396	△ 17,091	50,363	64,058
うち 一般貸倒引当金	9,567	204	209	9,363	9,358
うち 負債性調達手段等	37,400	△ 3,600	△ 17,300	41,000	54,700
控除項目（C）	—	—	—	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）	159,608	△ 2,990	△ 11,154	162,598	170,762
総所要自己資本額（注）	61,231	1,304	1,336	59,927	59,895
リスクアセット	1,530,792	32,601	33,396	1,498,191	1,497,396

（注） 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

（単位：％）

	23年度		23年中間期	22年度	
		23年中間期比			22年度比
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	15.98	△ 0.78	△ 2.99	16.76	18.97
業務純益ベース	19.84	△ 2.63	△ 0.93	22.47	20.77
コア業務純益ベース	13.09	0.31	△ 3.56	12.78	16.65
当期純利益ベース	6.32	△ 3.03	△ 1.58	9.35	7.90

（注） ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（平成24年3月末） 【単体】

(単位: 億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権)	担保・保証による 保全部分		全額引当		93	100%
実質破綻先	破綻先 52 実質破綻先 163 ①合計 216 (構成比) 0.97%	123		93			
破綻懸念先	(危険債権) ② 492 (構成比) 2.20%	担保・保証による 保全部分 322		必要額を 引当 169			
要注意先	(要管理債権) ③ 100 (構成比) 0.44%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分				20	30.92%
正常先	(正常債権) 21,482 (構成比) 96.37%	要管理債権以外の要注意債権				87	平均 0.40%
総合計	総合計 22,291 (構成比) 100%					E 296	

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 808 3.62%	B=担保・保証による 保全部分 479	C=未保全部分 329	D=うち①+ ②+③に対 する引当金 209	保全率 (B+D)/A 85.16%
--	----------------------------------	-----------------------	--	---------------------------------

開示債権引当率 E/A 36.61%

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 63.53%
--

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 182億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未收利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未收利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（単位：百万円）

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比			23年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,201	△ 1,467	△ 4,159	6,668	9,360
	延滞債権額	64,595	7,715	8,361	56,880	56,234
	3ヵ月以上延滞債権額	256	△ 203	△ 141	459	397
	貸出条件緩和債権額	9,768	3,888	7,799	5,880	1,969
	合計	79,823	9,935	11,862	69,888	67,961
部分直接償却額		17,986	△ 2,325	△ 7,530	20,311	25,516

貸出金残高（末残）	2,188,480	11,510	△ 7,495	2,176,970	2,195,975
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.23	△ 0.07	△ 0.19	0.30	0.42
	延滞債権額	2.95	0.34	0.39	2.61	2.56
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.44	0.17	0.36	0.27	0.08
	合計	3.64	0.43	0.55	3.21	3.09

【連結】

（単位：百万円）

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比			23年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,185	△ 1,461	△ 4,170	6,646	9,355
	延滞債権額	64,818	7,879	8,487	56,939	56,331
	3ヵ月以上延滞債権額	256	△ 203	△ 141	459	397
	貸出条件緩和債権額	9,768	3,888	7,799	5,880	1,969
	合計	80,029	10,104	11,975	69,925	68,054
部分直接償却額		19,656	△ 2,717	△ 7,715	22,373	27,371

貸出金残高（末残）	2,179,264	9,262	△ 10,966	2,170,002	2,190,230
-----------	-----------	-------	----------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.23	△ 0.07	△ 0.19	0.30	0.42
	延滞債権額	2.97	0.35	0.40	2.62	2.57
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.44	0.17	0.36	0.27	0.08
	合計	3.67	0.45	0.57	3.22	3.10

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施（前・後）

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
貸倒引当金	29,614	△ 651	△ 3,137	30,265	32,751
一般貸倒引当金	10,311	△ 1,049	△ 3,915	11,360	14,226
個別貸倒引当金	19,302	398	778	18,904	18,524
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	18,204	△ 2,368	△ 7,740	20,572	25,944

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
貸倒引当金	31,674	△ 793	△ 3,728	32,467	35,402
一般貸倒引当金	10,859	△ 1,493	△ 4,716	12,352	15,575
個別貸倒引当金	20,815	700	988	20,115	19,827
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	20,207	△ 2,823	△ 7,885	23,030	28,092

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
部分直接償却前	48.66	△ 7.41	△ 13.67	56.07	62.33
部分直接償却後	37.09	△ 6.21	△ 11.10	43.30	48.19

【連結】

（単位：％）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
部分直接償却前	51.49	△ 7.92	△ 14.29	59.41	65.78
部分直接償却後	39.57	△ 6.86	△ 12.45	46.43	52.02

（注）貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末	23年3月末
		23年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,646	△ 1,122	1,894	22,768	19,752
危険債権	49,202	7,634	2,387	41,568	46,815
要管理債権	10,025	3,686	7,659	6,339	2,366
合計 (A)	80,873	10,197	11,939	70,676	68,934
部分直接償却による減少額	18,204	△ 2,368	△ 7,740	20,572	25,944
総与信残高	2,229,147	12,745	△ 4,000	2,216,402	2,233,147
(A)が総与信に占める割合	3.62	0.44	0.54	3.18	3.08

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末	23年3月末
		23年9月末比			
保全額 (B)	68,876	7,077	6,992	61,799	61,884
貸倒引当金 (C)	20,906	1,359	2,284	19,547	18,622
担保保証等 (D)	47,969	5,718	4,708	42,251	43,261

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	85.16	△ 2.27	△ 4.61	87.43	89.77
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	95.93	△ 6.67	△ 14.33	102.60	110.26

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	63.53	△ 5.23	△ 9.00	68.76	72.53
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	90.00	△ 16.47	△ 37.56	106.47	127.56

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
預 金 (末 残)	2,773,775	7,802	72,106	2,765,973
(平 残)	2,767,138	11,889	62,390	2,755,249
貸 出 金 (末 残)	2,188,480	11,510	△ 7,495	2,176,970
(平 残)	2,161,849	3,146	△ 2,486	2,158,703

国内預金 (末 残)	2,753,442	7,898	72,781	2,745,544	2,680,661
個人	2,218,663	37,871	56,325	2,180,792	2,162,338
一般法人	492,905	△ 33,410	16,251	526,315	476,654
金融機関・公金	41,873	3,437	205	38,436	41,668

② 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
個人預り資産	469,612	6,515	△ 27,666	463,097
投資信託	195,675	7,593	△ 17,861	188,082
外貨預金	13,524	286	△ 1,035	13,238
公共債	115,147	△ 9,656	△ 24,750	124,803
個人年金資産	145,264	8,292	15,979	136,972

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
消費者ローン残高	793,735	10,554	17,512	783,181
住宅ローン残高	778,095	11,268	19,121	766,827
その他ローン残高	15,640	△ 713	△ 1,608	16,353

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
中小企業等貸出金比率	81.9	0.0	0.4	81.9

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,792,045	9,064	2,381	1,782,981	1,789,664
--------------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	24年3月末	23年9月末比			
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,188,078	11,546	△ 7,423	2,176,532	2,195,501
製造業	241,978	6,733	6,211	235,245	235,767
農業，林業	811	92	△ 60	719	871
漁業	307	△ 29	△ 45	336	352
鉱業，採石業，砂利採取業	85	△ 6	△ 14	91	99
建設業	100,009	△ 661	△ 1,811	100,670	101,820
電気・ガス・熱供給・水道業	2,683	545	△ 984	2,138	3,667
情報通信業	18,837	1,205	△ 117	17,632	18,954
運輸業，郵便業	100,285	8,272	8,267	92,013	92,018
卸売業，小売業	250,875	236	△ 4,132	250,639	255,007
金融業，保険業	70,314	3,484	14,851	66,830	55,463
不動産業，物品賃貸業	468,551	2,319	△ 1,424	466,232	469,975
各種サービス業	212,783	△ 19,844	△ 19,255	232,627	232,038
地方公共団体	75,540	1,725	△ 17,864	73,815	93,404
その他	645,014	7,474	8,955	637,540	636,059
海外及び特別国際金融取引勘定分	402	△ 36	△ 72	438	474
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	402	△ 36	△ 72	438	474
合計	2,188,480	11,510	△ 7,495	2,176,970	2,195,975

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

(単位：人)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	10	△ 3	—	13	10
従業員	2,108	△ 21	22	2,129	2,086

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
店舗	107	—	—	107	107
うち出張所	5	—	—	5	5

10. 平成24年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	24年度予想			23年度実績
		24年上期予想	23年度比	
経常利益	10,600	6,000	727	9,873
当期(中間)純利益	6,000	3,300	△ 406	6,406
コア業務純益	11,900	5,900	△ 1,368	13,268
業務純益	15,500	8,400	△ 4,613	20,113
自己資本比率	10.0%	10.1%	△ 0.27%	10.27%
基本的項目(Tier1)比率	7.0%	7.1%	△ 0.17%	7.17%
	24年度予想			23年度
		24年上期予想	23年度比	
1株当たり配当金	5円00銭	—円—銭	—円—銭	5円00銭

【連結】

(単位：百万円)

	24年度予想			23年度実績
		24年上期予想	23年度比	
経常利益	11,800	6,600	△ 521	12,321
当期(中間)純利益	6,400	3,500	△ 1,317	7,717
自己資本比率	10.2%	10.3%	△ 0.22%	10.42%
基本的項目(Tier1)比率	7.2%	7.3%	△ 0.15%	7.35%